

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月22日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	NECフィールドイング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 富田 克一
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03 - 3457 - 7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 伊藤 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03 - 3457 - 7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 伊藤 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	120,664	118,232	111,413	250,677	241,539
経常利益 (百万円)	8,282	4,680	4,713	16,174	11,693
中間(当期)純利益 (百万円)	4,537	2,907	3,216	12,477	4,340
純資産額 (百万円)	46,082	56,088	59,096	53,650	56,721
総資産額 (百万円)	122,800	121,026	121,974	133,490	123,343
1株当たり純資産額 (円)	1,689.85	1,028.39	1,083.54	1,966.67	1,039.68
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	166.40	53.31	58.97	456.83	79.27
自己資本比率 (%)	37.53	46.34	48.45	40.19	45.99
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	2,316	2,975	3,739	6,973	1,175
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	831	2,056	1,030	1,989	4,127
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	528	407	816	937	1,223
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) (百万円) 残高	6,275	3,924	4,732	9,364	2,838
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	6,947 (919)	6,973 (1,040)	6,664 (1,181)	6,953 (961)	6,575 (998)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第49期中間連結会計期間及び第49期連結会計年度の1株当たり中間(当期)純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、第48期首に株式分割が行われたものと仮定した場合における第48期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 983.33円

1株当たり当期純利益金額 228.42円

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	119,926	117,381	110,528	248,981	239,458
経常利益 (百万円)	8,264	4,656	4,852	16,097	11,565
中間(当期)純利益 (百万円)	4,531	2,900	3,371	12,441	4,284
資本金 (百万円)	9,670	9,670	9,670	9,670	9,670
発行済株式総数 (千株)	27,270	54,540	54,540	27,270	54,540
純資産額 (百万円)	46,042	56,011	59,123	53,580	56,595
総資産額 (百万円)	120,789	118,946	120,069	130,696	120,872
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	38.12	47.09	49.24	41.00	46.82
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	6,775 (909)	6,802 (1,010)	6,407 (1,145)	6,789 (949)	6,411 (981)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

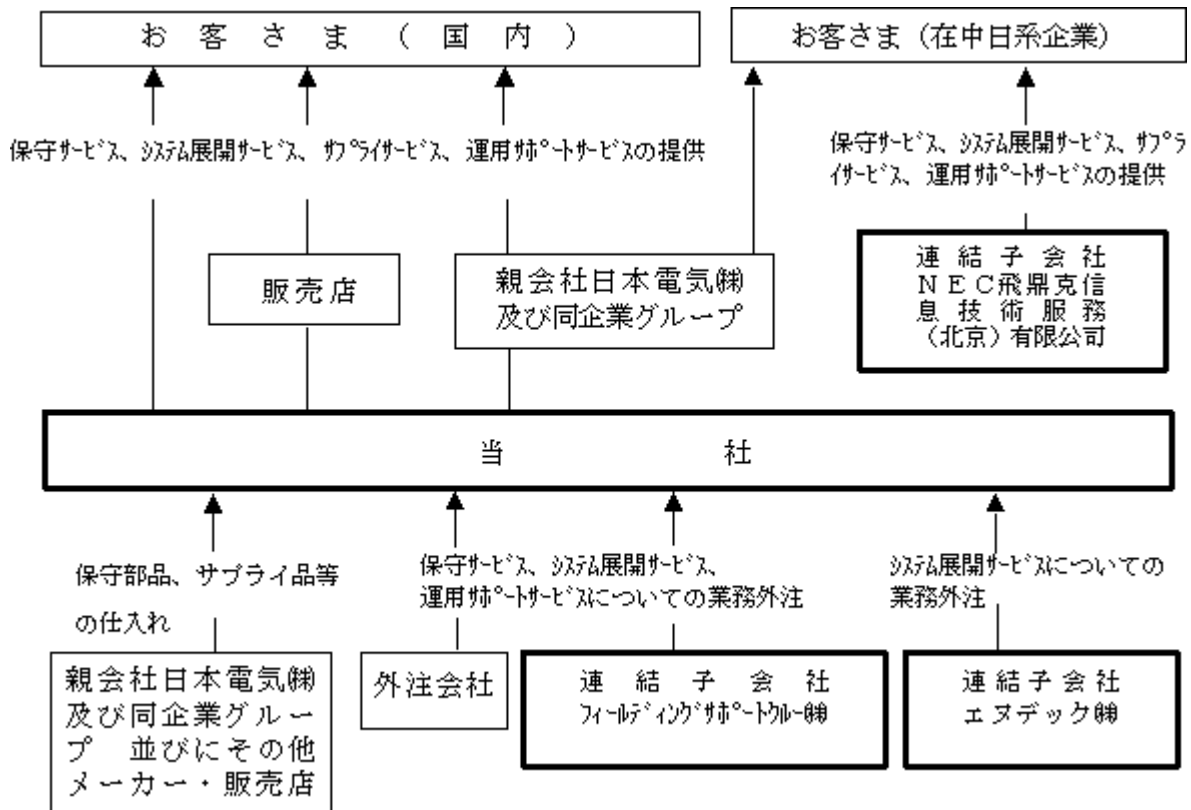
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社につきましては、当中間連結会計期間より「フィールドイングサポートクルー株式会社」と「NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司」が営業を開始し新たに当社の連結子会社となりました。これにより、当社の企業集団は、当社、親会社日本電気株式会社、子会社3社により構成されることとなりました。

なお、当中間連結会計期間末の事業の系統図は次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フィールドディングサ ポートクルー株式会 社 (注)1	東京都港区	百万円 50	ITシステムの保 守と関連業務及び ソリューション業 務並びに事務支援 業務の受託	100%	・ITシステムに係る保 守関連業務等を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役 員を当社の役員及び従 業員が兼任) 兼任役員4名 (取締役3名、監査役 1名)
(連結子会社) NEC飛鼎克信息技 術服務(北京)有限 公司 (注)2	中国北京市	万米ドル 112	ITシステム及び 関連する付帯設備 の保守、設置、コ ンサルティング、 訓練、技術開発、 サービス、設計、 工事、販売	54%	・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役 員を当社の従業員が兼 任) 兼任役員2名 (董事長1名、董事1 名)

(注)1. フィールドディングサポートクルー株式会社は、平成17年3月16日に当社全額出資会社として設立され、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

2. NEC飛鼎克信息技術服務(北京)有限公司は、平成17年3月16日に中国北京市の致遠計算機網絡工程有限責任会社との合併により設立され、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プロアクティブ・メンテナンス事業 フィールドディング・ソリューション事業	6,256 (1,177)
全社(共通)	408 (4)
合計	6,664 (1,181)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員で、常用パートは除いております。)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、当該臨時雇用者数には、フィールドディングサポートクルー株式会社から当社への派遣社員を含んでおります。
2. 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
3. 全社(共通)には、総務部門・経理部門等、当社のコーポレートスタッフの従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	6,407 (1,145)
---------	---------------

- (注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員で、常用パートは除いております。)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

17年9月中間期の連結業績（売上高・経常利益）（金額単位：百万円）

	第1四半期		第2四半期		上半期	
売上高	50,751	11.9%	60,662	0.1%	111,413	5.8%
経常利益	1,806	15.7%	2,906	6.8%	4,713	0.7%

（売上高、経常利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高値で推移する原油価格の影響等の不安定な要素はあったものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などに支えられ、緩やかながらも回復基調を維持しました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場は、平成17年4月1日から施行された「個人情報保護法」に対応したセキュリティサービス領域の活況はあったものの、全体としては競争の激化や価格破壊が進行するなど、厳しい状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは、当中間連結会計期間において、営業力強化や協業推進による事業拡大を目的とした新体制の構築、最適な人員配置による顧客接点の強化、内工化推進による原価低減といった取り組みで経営改革を加速させるとともに、CSを基軸とした事業運営を遂行しV字回復をめざしてまいりました。しかしながら当中間連結会計期間の売上高は、競争激化の影響による受注単価の下落や大型案件の減少、さらにはオープン化進展や製品品質向上により、システム展開サービスやサブライサービス、保守/修理サービスの売上が伸び悩みました。第2四半期には、協業による各種ベンダ機器に係わる保守サービス等の注力事業の拡大や地域密着型で展開する「iSOLUTION拠点」（注1）の活用効果などによる運用サポートサービスの伸長、さらには機器更新需要を取り込んだアップグレードサービスの回復などがありましたが、当中間連結会計期間の売上は前年同期比で減収となりました。経常利益は、内工化促進による外注費低減や保守部材費削減活動の強化など、継続して推進している経営改革の改善効果により、前年同期とほぼ同じレベルとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,114億13百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益47億13百万円（前年同期比0.7%増）、中間純利益32億16百万円（前年同期比10.6%増）となり、前年同期比で減収増益となりました。

当中間連結会計期間における主な事業トピックスとしては、事業の成長を推進する施策として新体制の構築に取り組みました。付加価値が高く、高成長が見込まれる運用サポート等の事業を拡大させることを目的として、営業から運用、サービス開発まで一貫して対応する「システムサービス事業部」を設置しました。また、サービス分類の枠を超えた協業や連携事業を迅速に推進することと、新商品、新サービスの企画開発力の強化及び営業支援体制の整備を目的とした「マーケティング本部」を設置しました。さらには連結子会社として、内工化の推進と現在当社グループ外に流出している付加価値をグループ内部にとどめることを目的とした「フィールドینگサポートクルー株式会社」と、中国に進出している日系企業にITシステムの保守サービスや運用サポートを提供する「NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司」が営業を開始しました。新サービスとしては、お客さまがITサービス管理の世界標準ガイドラインであるITIL（注2）に基づく効率的かつ高品位なITシステム運用を行うことを支援するため、「ITマネジメントサービス」の提供を開始しました。さらに、高性能サーバの保守サービス分野ではビジュアルテクノロジー株式会社と、パソコン用液晶ディスプレイの保守サービス分野では株式会社アイ・オー・データ機器と協業を開始し、各種ベンダ機器の保守対応力の強化を図りました。

CSR活動としては、環境保全及び人権擁護に対する取り組みやステークホルダーと建設的な関係を構築していることなどが評価され、英国のFTSEインターナショナル（注3）から「FTSE4 Good Global Index」の銘柄に継続採用されました。またホームページIRサイトによる情報発信活動が評価され、大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する「インターネットIRサイトの優秀企業195社」（注4）に三年連続で選ばれました。さらに宮城県沖地震や台風14号などの自然災害に際しては、全社災害対策本部設置などの取り組みを通じた迅速な復旧対応により、お客さまシステムの被害を最小限にとどめることができました。

（注1）「iSOLUTION拠点」とは、全国11ヶ所（札幌、盛岡、郡山、新潟、さいたま、千葉、東京、大阪、京都、金沢、福岡）の拠点とこれらを統括する「東日本システムサービス事業部iSOLUTION運用部」で構成され、高品質で安全なアウトソーシングサービスを地域密着型で提供しています。

- (注2) ITIL (Information Technology Infrastructure Library) とは、ITの活用に成功している先進企業の手法を調査し、ガイドラインとしてまとめたものです。ITサービスの企画、開発、提供、維持の各プロセスに対するガイドラインが体系化して定められているため、運用業務プロセスを見直す際の「手本」として活用されます。
- (注3) FTSEインターナショナルは英国の金融新聞フィナンシャル・タイムズと、ロンドン証券取引所の共同出資により設立された、株式・債券などの代表指数の開発・計算・管理を行う専門機関です。
- (注4) 大和インベスター・リレーションズ選定「インターネットIR (投資家向け広報サイト) 優秀企業195社」とは、主要な上場会社、店頭上場会社1,144社のIR (投資家向け広報) サイトをレビューし、抽出した優秀企業候補441社のなかで、大和インベスター・リレーションズ株式会社が独自の選考コンテンツ評価に基づき定量的な採点を行い選定したものです。

[プロアクティブ・メンテナンス事業]

(金額単位：百万円)

	17年9月中間期 プロアクティブ・メンテナンス事業					
	第1四半期		第2四半期		上半期	
売上高	24,688	10.7%	25,047	8.2%	49,735	9.5%
営業利益	3,134	1.0%	2,962	29.2%	6,096	16.4%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率)

プロアクティブ・メンテナンス事業では、収益の確保をめざした事業運営に取り組み、売上高は497億35百万円 (前年同期比9.5%減)、売上高合計に占める割合は、44.6%となりました。営業利益は60億96百万円 (前年同期比16.4%減)、営業利益率が前年同期比1.0ポイントの低下となりました。

売上高につきましては、保守対象機器のオープン化に伴う維持契約保守の減少と製品品質向上による修理サービスの減少は期初に想定していた規模でしたが、ソフトサポートや協業による各種ベンダ機器に係わる保守サービス等の注力事業が期待していたレベルまで拡大できず、減収となりました。

営業利益につきましては、売上の減少に伴って前年同期比で16.4ポイント減少いたしました。継続して推進している保守部材費低減活動や部品修理の内製化による外注費削減などの効果により、営業利益率は1.0ポイントの低下にとどめました。

[フィールドディング・ソリューション事業]

(金額単位：百万円)

	17年9月中間期 フィールドディング・ソリューション事業					
	第1四半期		第2四半期		上半期	
売上高	26,062	13.1%	35,614	6.9%	61,677	2.6%
営業利益	464	25.3%	1,932	120.1%	2,397	92.0%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率)

フィールドディング・ソリューション事業では、成長性を牽引すべく事業運営を推進し、売上高は616億77百万円 (前年同期比2.6%減)、売上高合計に占める割合は55.4%となりました。営業利益は23億97百万円 (前年同期比92.0%増)、営業利益率が1.9ポイントの増加となりました。

売上高につきましては、競争激化の影響による受注単価の下落や前年度獲得した新札対応機器入替特需の反動などにより、第1四半期においてシステム展開サービスのソリューション導入支援及びサブライサービスのアップグレード販売が減少しましたが、事業拡大に向けて4月から運営を開始した新体制の効果も徐々に表れ始め、第2四半期は運用サポートサービスが着実に伸長するとともにアップグレードサービスが回復し、前年同期比2.6%の減少にとどめました。

営業利益につきましては、内工化促進による外注費削減や原価低減施策などの成果により営業利益率が1.9ポイント改善しました。

(注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールドディング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は47億32百万円で、前年同期比8億7百万円増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により増加した資金は37億39百万円（前年同期比67億14百万円増）となりました。前中間連結会計期間に比べ資金が増加した原因としては、主に過年度過払い法人税等の還付11億2百万円を受けたこと及び法人税等の支払額の減少（前年同期比48億7百万円減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により減少した資金は10億30百万円（前年同期比10億26百万円減）となりました。前中間連結会計期間に比べ支出が減少した原因としては、主に有形固定資産の取得による支出の減少（前年同期比9億37百万円減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は8億16百万円（前年同期比4億9百万円増）となりました。前中間連結会計期間に比べ支出が増加した原因は、配当金の支払額が前年同期比4億8百万円増加したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については、記載していません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プロアクティブ・メンテナンス事業	49,957	88.7	8,960	94.0
フィールドディング・ソリューション事業	64,882	104.2	10,453	140.7
合計	114,840	96.8	19,414	114.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
プロアクティブ・メンテナンス事業	49,735	90.5
フィールドディング・ソリューション事業	61,677	97.4
合計	111,413	94.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本電気株式会社	61,640	52.1	60,290	54.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済は、原油を始めとした資源価格の高止まりや米国、中国などの海外市場の影響による企業収益の圧迫といった不安材料はあるものの、設備投資の増加や輸出の回復、雇用環境の改善などが主な要因となり、緩やかながらも回復基調で推移することが予想されています。

当社グループの主たる事業領域である国内のITサービス市場は成長が見込まれている領域でありますので、さらなる競争の激化やサービス価格の下落による収益性の悪化など、今後一段と厳しさを増す状況となることが予想されています。

当社の事業においては、ITシステムのオープン化進展に伴う各種ベンダ機器の保守機会拡大や、運用サポートサービス、IT/ネットワーク統合領域の成長などが見込まれる一方、競争激化による保守料金及びサービス価格の下落、商談長期化による案件獲得数の伸び悩み、といった厳しい状況が継続することも予想されています。

このような厳しい環境に打ち克ち、「プロアクティブ・メンテナンス事業で収益を確保しフィールドディング・ソリューション事業で成長を図る」という当社のビジネスモデルを一層強固なものとするために、顧客接点強化を始めとした人事改革、原価低減活動の強化、新領域や自主事業、協業推進などによる事業拡大といった経営改革を昨年度下期から断行してまいりました。各施策の取り組みにつきましては、回復に向けての基盤が整い一定の成果が得られておりますが、期待していた規模での収益改善を図るまでには至りませんでした。継続する厳しい競争環境のなかでさらなる成長を図るために、これまでの経営改革で整えた体制を十分に活用し、効率的でスピードのある事業推進を行ってまいります。

各事業別の方策としましては、プロアクティブ・メンテナンス事業では売上高の確保と収益力の向上をめざし、ソフトウェアサポート力を強化してソフトウェアに係わる売上高を拡大させるとともに、協業による各種ベンダ機器の保守機会取込などにより売上高を確保していきます。フィールドディング・ソリューション事業では、運用サポートやIT/ネットワーク統合領域などの高付加価値、高成長領域の事業拡大をめざし、営業から運用までの体制を一層強化するとともに、新サービス、新商品の企画開発力の強化や営業支援体制の整備を実施していきます。さらにこのような取り組みのなかで、リモートメンテナンス技術を活用した保守方式の改善やサービスフォーメーション改善による業務効率化を推進して収益力を高めていきます。事業全般にわたる経営基盤の強化としては、平成17年4月から営業を開始いたしましたフィールドディングサポートクルー株式会社の活用を含めた内外リソースの最適配置を推進し、お客さま接点の強化と価格競争力アップを図るとともに、現在当社グループ外に流出している付加価値をグループ内部にとどめる活動を一層強化し、推進していきます。そして、事業環境の変化に即応したCS向上活動を全ての事業領域において今後も着実に実践していきます。以上の活動を通じて「安定・堅実に成長する企業」をめざします。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの事業である「プロアクティブ・メンテナンス」及び「フィールドディング・ソリューション」とおして、当社は顧客のニーズに沿ったサービスを提案・提供できるよう、プロアクティブ・メンテナンス技術分野及びフィールドディング・ソリューション技術分野で研究開発活動を行っております。

プロアクティブ・メンテナンス技術分野では、顧客のITシステムを安定稼働させるための保守運用領域を主な研究対象とし、効率的で効果的な保守を実現する研究開発及び顧客ニーズに合わせてハードウェア及びソフトウェアを総合したサポート・サービスにつながる研究開発を行っております。

フィールドディング・ソリューション技術分野では、顧客のITシステムでの導入から業務運用領域を主な研究対象とし、運用改善や効率化に直結するソリューションを提供するため、最新技術及び最適製品を組み合わせたシステム設計・構築支援、運用支援、ヘルプデスク及び運用監視に至るサポート・サービスにつながる研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は33百万円で、主な研究内容及び研究成果は以下のとおりであります。

(1) プロアクティブ・メンテナンス技術分野

- a. ノートパソコン、液晶ディスプレイ等に搭載されている液晶パネルの障害診断をする際、従来は機種毎に使用状態と同じ機器構成の設備を準備する必要がありましたが、それら機種毎の設備の代わりに、汎用の検査装置を利用することで、異なる機種の液晶パネルを障害診断できる技術を確立しました。さらに、大型液晶パネルの修理技術の開発に着手しました。
- b. 品質の安定した保守用電源ユニットを供給するため、電源ユニットに使用している電解コンデンサの寿命を実装状態のまま検査し、電源ユニットの余命を判定する技術を確立しました。

(2) フィールドディング・ソリューション技術分野

- a. 音声系無線LANの負荷状況やハンドオーバーなどの劣化場所を可視化する無線LANシミュレータRADIO OSCAPE - PROに音声系設計機能を搭載し、高品質設計をサポートするための技術を確立しました。
- b. コビキタス社会において要求される総合的なセキュリティに関する各種技術の調査・研究を実施し、特にシンクライアントシステム等について継続して調査・研究をしております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年11月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	54,540,000	54,540,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	54,540,000	-	9,670	-	10,161

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	20,300	37.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,300	29.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,899	5.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,391	4.38
NECフィールドディング従業員持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	1,383	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	680	1.24
モルガン・スタンレーアンドカンパニー・インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店証券管理本部オペレーション部)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	446	0.81
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	392	0.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	324	0.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	248	0.45
計	-	45,367	83.18

(注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. モルガン信託銀行株式会社、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク及びジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクから、平成17年10月14日付けで提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(1) 大量保有報告者 モルガン信託銀行株式会社

住所 東京都港区赤坂五丁目2番20号

保有株券の数 株式 2,196,100株

株券等保有割合 4.03%

(2) 大量保有報告者 ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

住所 アメリカ合衆国10036ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522

保有株券の数 株式 1,144,400株

株券等保有割合 2.10%

- (3) 大量保有報告者 ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク
 住所 アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270
 保有株券の数 株式 19,100株
 株券等保有割合 0.04%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,539,300	545,393	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	54,540,000	-	-
総株主の議決権	-	545,393	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NECフィールドینگ株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,465	2,660	2,730	2,700	2,345	2,180
最低(円)	2,020	2,220	2,290	2,330	2,080	2,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	2,691	79.1	3,614	79.0	2,837	78.8
2. 関係会社預け金		1,233		1,117		0	
3. 受取手形及び売掛金		56,947		56,898		61,697	
4. たな卸資産		25,559		25,489		24,258	
5. 繰延税金資産		6,469		6,721		6,713	
6. その他		2,917		2,653		1,764	
7. 貸倒引当金		75		115		80	
流動資産合計		95,743		96,379		97,192	
固定資産							
1. 有形固定資産	1	5,090	20.9	4,774	21.0	5,100	21.2
2. 無形固定資産		3,652		5,645		4,661	
3. 投資その他の資産							
(1) 前払年金費用		4,421		6,076		5,189	
(2) 繰延税金資産		6,963		4,599		6,032	
(3) その他	5,473	4,634	5,312				
(4) 貸倒引当金	318	16,540	135	15,175	146	16,388	
固定資産合計		25,283		25,595		26,151	
資産合計		121,026	100.0	121,974	100.0	123,343	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		32,768		31,698		36,789	
2. 未払費用		7,909		8,393		8,783	
3. 未払法人税等		1,925		1,943		590	
4. その他		4,449		4,267		4,480	
流動負債合計		47,052	38.9	46,302	38.0	50,645	41.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		17,855		16,503		15,950	
2. 役員退職慰労引当金		7		1		7	
3. 連結調整勘定		3		2		3	
4. その他		18		15		14	
固定負債合計		17,886	14.8	16,522	13.5	15,976	13.0
負債合計		64,938	53.7	62,825	51.5	66,621	54.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	53	0.0	-	-
(資本の部)							
資本金		9,670	8.0	9,670	7.9	9,670	7.9
資本剰余金		10,161	8.4	10,161	8.4	10,161	8.2
利益剰余金		36,267	29.9	39,263	32.2	36,882	29.9
その他有価証券評価差 額金		10	0.0	0	0.0	7	0.0
為替換算調整勘定		-	-	1	0.0	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	0	0.0
資本合計		56,088	46.3	59,096	48.5	56,721	46.0
負債、少数株主持分及 び資本合計		121,026	100.0	121,974	100.0	123,343	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		118,232	100.0	111,413	100.0	241,539	100.0
売上原価		100,818	85.3	94,395	84.7	204,129	84.5
売上総利益		17,413	14.7	17,018	15.3	37,409	15.5
販売費及び一般管理費	1	12,934	10.9	12,526	11.3	25,951	10.8
営業利益		4,479	3.8	4,492	4.0	11,458	4.7
営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		7		4		9	
2. 連結調整勘定償却額		0		0		1	
3. 保険事務代行手数料		26		25		53	
4. 販売報奨金		25		32		76	
5. 団体保険配当金		162		141		162	
6. 投資信託分配金		30		7		30	
7. その他		40	293	44	256	84	418
営業外費用							
1. 支払利息		0		0		1	
2. コミットメントフィー		12		8		25	
3. 固定資産廃棄損		35		8		65	
4. 債権売却手数料		11		12		27	
5. 為替差損		14		3		21	
6. その他		18	92	0	34	41	182
経常利益		4,680	4.0	4,713	4.2	11,693	4.8
特別利益							
投資有価証券売却益		-	-	99	99	-	-
特別損失							
経営改革施策費用	2	-	-	64	64	4,481	4,481
税金等調整前中間(当期)純利益		4,680	4.0	4,749	4.3	7,212	3.0
法人税、住民税及び事業税		1,710		1,796		2,136	
還付法人税等		-		1,691		-	
法人税等調整額		61	1,772	1,430	1,534	735	2,871
少数株主損益		-	-	2	0.0	-	-
中間(当期)純利益		2,907	2.5	3,216	2.9	4,340	1.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,161		10,161		10,161
資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,161		10,161		10,161
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			33,788		36,882		33,788
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,907	2,907	3,216	3,216	4,340	4,340
利益剰余金減少高							
1.配当金		409		818		1,227	
2.役員賞与		19	428	17	835	19	1,246
利益剰余金中間期末 (期末)残高			36,267		39,263		36,882

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,680	4,749	7,212
減価償却費		677	812	1,492
連結調整勘定償却額		0	0	1
貸倒引当金の増減額(減少:)		125	24	40
退職給付引当金の増減額(減少:)		575	552	1,329
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		17	6	17
受取利息及び受取配当金		7	4	9
支払利息		0	0	1
有形固定資産廃棄損		23	8	131
有形固定資産売却損益(売却益:)		0	-	0
無形固定資産廃棄損		11	-	14
無形固定資産売却損益(売却益:)		-	-	0
投資有価証券売却損益(売却益:)		-	99	-
売上債権の増減額(増加:)		9,483	4,799	4,733
たな卸資産の増減額(増加:)		509	1,230	1,810
その他資産の増減額(増加:)		2,393	1,176	1,829
仕入債務の増減額(減少:)		10,183	5,090	6,158
未払費用の増減額(減少:)		721	390	152
未払事業税の増減額(減少:)		200	150	280
未払消費税等の増減額(減少:)		244	124	279
その他負債の増減額(減少:)		310	241	117
役員賞与の支払額		19	17	19
小計		2,389	3,197	6,028
利息及び配当金の受取額		7	4	9
利息の支払額		0	0	1
法人税等の支払額		5,372	564	7,211
法人税等の還付金		-	1,102	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,975	3,739	1,175

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,057	120	1,807
有形固定資産の売却による収入		1	-	11
無形固定資産の取得による支出		1,070	1,631	2,412
無形固定資産の売却による収入		-	-	1
投資有価証券の取得による支出		-	-	0
投資有価証券の売却による収入		-	604	-
子会社株式の取得による支出		-	-	50
その他		69	118	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,056	1,030	4,127
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		-	0	0
配当金の支払額		407	816	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		407	816	1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	1	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		5,440	1,894	6,526
現金及び現金同等物の期首残高		9,364	2,838	9,364
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,924	4,732	2,838

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。連結子会社はエヌデック株式会社の1社であります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 エヌデック株式会社 フィールディングサポートクルー株式会社 NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司</p> <p>上記2社はいずれも当中間連結会計期間より営業を開始いたしましたので、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌデック株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フィールディングサポートクルー株式会社 NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも平成17年3月16日に設立したものの、営業開始時期は平成17年4月以降であり、またその総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社については持分法の適用から除外しております。</p> <p>関連会社はありません。</p> <p>(非連結子会社を持分法の適用から除外した理由) 非連結子会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品、貯蔵品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>八 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社エヌデック株式会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、連結子会社エヌデック株式会社は平成16年6月の取締役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生してならず、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は39百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社エヌデック株式会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、連結子会社エヌデック株式会社は平成16年6月の取締役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生してならず、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>八 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社エヌデック株式会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、連結子会社エヌデック株式会社は平成16年6月の取締役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生してならず、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
6. 金額の表示方法	<p>金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間連結損益計算書) 「為替差損」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は3百万円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が200百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が200百万円減少しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が280百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,569百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,814百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,469百万円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額 16,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 16,000百万円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額 13,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 13,000百万円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額 13,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 13,000百万円
3 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金中間期末残高であります。	3 同左	3 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料手当 8,624百万円 (2) 退職給付引当金繰入額 321 (3) 貸倒引当金繰入額 130	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料手当 7,808百万円 (2) 退職給付引当金繰入額 291 (3) 貸倒引当金繰入額 64	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料手当 17,316百万円 (2) 退職給付引当金繰入額 658 (3) 賃借料 1,628 (4) 貸倒引当金繰入額 135
2	2 経営改革施策費用の内容及び金額 割増退職金 64百万円	2 経営改革施策費用の内容及び金額 割増退職金 2,396百万円 転進支援費用 978 事務所統廃合費用 399 厚生施設廃棄損 69 不良債権処理 637 計 4,481

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) (百万円)																		
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,691</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,924</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,691	関係会社預け金	1,233	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,924</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,614</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,732</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,614	関係会社預け金	1,117	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,732</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,837</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,838</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,837	関係会社預け金	0	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,838</u>
現金及び預金勘定	2,691																			
関係会社預け金	1,233																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,924</u>																			
現金及び預金勘定	3,614																			
関係会社預け金	1,117																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,732</u>																			
現金及び預金勘定	2,837																			
関係会社預け金	0																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,838</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	885	435	450	建物及び構築物	885	563	322	建物及び構築物	885	499	386
工具、器具及び備品	9,200	5,774	3,426	工具、器具及び備品	6,822	3,492	3,329	工具、器具及び備品	10,005	6,204	3,800
車両及び運搬具	10	5	4	車両及び運搬具	6	4	2	車両及び運搬具	6	3	3
ソフトウェア	464	278	186	ソフトウェア	461	367	94	ソフトウェア	461	321	140
合計	10,561	6,493	4,068	合計	8,177	4,428	3,748	合計	11,360	7,029	4,331
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,195百万円 1年超 1,976百万円 合計 4,171百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,680百万円 1年超 2,136百万円 合計 3,816百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,025百万円 1年超 2,394百万円 合計 4,419百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,308百万円 減価償却費相当額 1,248百万円 支払利息相当額 47百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,323百万円 減価償却費相当額 1,262百万円 支払利息相当額 42百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,528百万円 減価償却費相当額 2,410百万円 支払利息相当額 89百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	505	487	17
合計	506	488	17

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1	1	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	1	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	24

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1	1	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	505	517	12
合計	506	519	12

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,926	63,305	118,232	-	118,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	54,927	63,305	118,232	(0)	118,232
営業費用	47,638	62,056	109,695	4,057	113,753
営業利益	7,288	1,248	8,537	(4,057)	4,479

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、 運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(百万円)	主な内容
4,057	当社の総務部門・経理部門等の一般管理 部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,735	61,677	111,413	-	111,413
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	49,736	61,677	111,414	(0)	111,413
営業費用	43,639	59,280	102,920	4,001	106,921
営業利益	6,096	2,397	8,493	(4,001)	4,492

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
4,001	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、プロアクティブ・メンテナンス事業が22百万円、フィールドディング・ソリューション事業が14百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 （百万円）	フィールドディング・ソリューション事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	108,075	133,463	241,539	-	241,539
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	108,076	133,463	241,540	(0)	241,539
営業費用	92,848	129,124	221,972	8,108	230,081
営業利益	15,227	4,339	19,567	(8,108)	11,458

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
8,108	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,028.39円 1株当たり中間純利益 金額 53.31円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>当社は、平成16年5月20日をもっ て1株につき2株の割合で株式分割 を実施いたしました。当該株式分割 が前期首に行われたと仮定した場合 の1株当たり情報については、それ ぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 844.92円</td> <td>1株当たり純資 産額 983.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 83.20円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 228.42円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 844.92円	1株当たり純資 産額 983.33円	1株当たり中間 純利益金額 83.20円	1株当たり当期 純利益金額 228.42円	<p>1株当たり純資産額 1,083.54円 1株当たり中間純利益 金額 58.97円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,039.68円 1株当たり当期純利益 金額 79.27円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>当社は、平成16年5月20日をもっ て1株につき2株の割合で株式分割 を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、それぞれ以下のとおりとな ります。</p> <p>1株当たり純資産額 983.33円 1株当たり当期純利益 金額 228.42円</p>
前中間連結会計 期間	前連結会計年度							
1株当たり純資 産額 844.92円	1株当たり純資 産額 983.33円							
1株当たり中間 純利益金額 83.20円	1株当たり当期 純利益金額 228.42円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,907	3,216	4,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	17
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(17)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,907	3,216	4,323
期中平均株式数(株)	54,540,000	54,539,952	54,539,987

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,156		3,058		2,278	
2.関係会社預け金	3	1,233		1,117		0	
3.受取手形		863		715		778	
4.売掛金		54,685		54,954		59,200	
5.たな卸資産		25,490		25,358		24,193	
6.繰延税金資産		6,418		6,677		6,656	
7.その他		2,897		2,595		1,697	
8.貸倒引当金		75		115		80	
流動資産合計			93,670 78.8		94,361 78.6		94,725 78.4
固定資産							
1.有形固定資産	1		5,081 4.3		4,756 4.0		5,094 4.2
2.無形固定資産			3,646 3.0		5,628 4.7		4,646 3.8
3.投資その他の資産							
(1)前払年金費用		4,421		6,076		5,189	
(2)繰延税金資産		6,894		4,534		5,966	
(3)その他		5,549		4,846		5,395	
(4)貸倒引当金		318		135		146	
投資その他の資産合計			16,546 13.9		15,322 12.7		16,405 13.6
固定資産合計			25,275 21.2		25,707 21.4		26,146 21.6
資産合計			118,946 100.0		120,069 100.0		120,872 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,332		1,959		2,333	
2. 買掛金		28,877		28,318		32,578	
3. 未払費用		7,774		8,253		8,663	
4. 未払法人税等		1,914		1,934		549	
5. その他	4	4,437		4,246		4,455	
流動負債合計			45,336 38.1		44,712 37.3		48,580 40.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		17,598		16,233		15,696	
2. その他		0		0		0	
固定負債合計			17,599 14.8		16,233 13.5		15,696 13.0
負債合計			62,935 52.9		60,946 50.8		64,277 53.2
(資本の部)							
資本金			9,670 8.1		9,670 8.0		9,670 8.0
資本剰余金							
資本準備金		10,161		10,161		10,161	
資本剰余金合計			10,161 8.6		10,161 8.5		10,161 8.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		275		275		275	
2. 任意積立金		31,048		33,548		31,048	
3. 中間(当期)未処分利益		4,866		5,468		5,432	
利益剰余金合計			36,190 30.4		39,292 32.7		36,756 30.4
その他有価証券評価差額金		10	0.0	0	0.0	7	0.0
自己株式		-	-	0	0.0	0	0.0
資本合計			56,011 47.1		59,123 49.2		56,595 46.8
負債資本合計			118,946 100.0		120,069 100.0		120,872 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			117,381	100.0		110,528	100.0		239,458	100.0
売上原価			100,202	85.4		93,568	84.7		202,597	84.6
売上総利益			17,179	14.6		16,960	15.3		36,861	15.4
販売費及び一般管理費			12,729	10.8		12,243	11.0		25,543	10.7
営業利益			4,450	3.8		4,717	4.3		11,317	4.7
営業外収益	1		288	0.3		261	0.2		411	0.2
営業外費用	2		83	0.1		126	0.1		163	0.1
経常利益			4,656	4.0		4,852	4.4		11,565	4.8
特別利益	3		-	-		99	0.1		-	-
特別損失	4		-	-		64	0.1		4,481	1.8
税引前中間(当期) 純利益			4,656	4.0		4,887	4.4		7,084	3.0
法人税、住民税及び 事業税		1,695			1,791			2,062		
還付法人税等		-			1,691			-		
法人税等調整額		61	1,756	1.5	1,416	1,516	1.3	738	2,800	1.2
中間(当期)純利益			2,900	2.5		3,371	3.1		4,284	1.8
前期繰越利益			1,966			2,097			1,966	
中間配当額			-			-			818	
中間(当期)未処分 利益			4,866			5,468			5,432	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として中間貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として中間貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は39百万円増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
6．金額の表示方法	金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が200百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が200百万円減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が280百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,455百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,725百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,382百万円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 16,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 16,000百万円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 13,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 13,000百万円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 13,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 13,000百万円
3 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金中間期末残高であります。	3 同左	3 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 162百万円 投資信託分配金 30	1 営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 141百万円 販売報奨金 32	1 営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 162百万円 販売報奨金 76 保険事務代行手数料 53 投資信託分配金 30 受取保険金 26
2 営業外費用のうち主要なもの コミットメントフィー 12百万円 債権売却手数料 11 固定資産廃棄損 34 為替差損 14	2 営業外費用のうち主要なもの 関係会社育成支援費用 91百万円 債権売却手数料 12	2 営業外費用のうち主要なもの コミットメントフィー 25百万円 固定資産廃棄損 63 債権売却手数料 27 為替差損 21
3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 99百万円	3
4	4 特別損失のうち主要なもの 経営改革施策費用 64百万円	4 特別損失のうち主要なもの 経営改革施策費用 4,481百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 397百万円 無形固定資産 272	5 減価償却実施額 有形固定資産 386百万円 無形固定資産 419	5 減価償却実施額 有形固定資産 899百万円 無形固定資産 580

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	885	435	450	建物及び構築物	885	563	322	建物及び構築物	885	499	386
工具、器具及び備品	9,118	5,727	3,390	工具、器具及び備品	6,737	3,443	3,293	工具、器具及び備品	9,923	6,162	3,761
車両及び運搬具	10	5	4	車両及び運搬具	6	4	2	車両及び運搬具	6	3	3
ソフトウェア	392	235	157	ソフトウェア	392	314	78	ソフトウェア	392	274	117
合計	10,406	6,404	4,002	合計	8,022	4,325	3,696	合計	11,209	6,940	4,268
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,164百万円 1年超 1,939百万円 合計 4,104百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,652百万円 1年超 2,111百万円 合計 3,763百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,993百万円 1年超 2,362百万円 合計 4,356百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,290百万円 減価償却費相当額 1,231百万円 支払利息相当額 46百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,306百万円 減価償却費相当額 1,245百万円 支払利息相当額 41百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,492百万円 減価償却費相当額 2,377百万円 支払利息相当額 88百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....818百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

NECフィールドディング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

NECフィールドディング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

NECフィールドディング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

NECフィールドディング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。